

東京経営者協会

「東北地方太平洋沖地震による人事・労務への影響に関する緊急アンケート」調査結果

東京経営者協会（会長・三浦惺・日本電信電話(株)社長）は、二〇一一年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震が、会員企業の人事・労務にどのような影響を及ぼしたか、また、企業はどのような対応をしたかに焦点を当てた「東北地方太平洋沖地震による人事・労務への影響に関する緊急アンケート」を実施した。

I 調査概要

1. 調査目的…二〇一一年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震は、企業にさまざまな影響を及ぼしている。特に、震災に伴う従業員の勤務体制の変更、二〇一二年採用の選考

活動等の予定など、人事・労務に関する問題に対し企業がどのように対応したかを調査し、会員企業に情報提供すると共に、相談受付体制を充実させることを目的に実施した。

2. 調査対象…支部幹事、人事・雇用管理委員会委員、産学懇談会委員、産学交流会参加企業のうち、重複を

除いた会員企業一三九社
 3. 調査期間…二〇一一年三月二三日～三月二八日
 4. 調査方法…メールまたはFAXによる記名アンケート方式
 5. 回答企業…一一〇社（回答率…七九・一％）。回答数一一〇社のうち製造業が七五社（六八・二％）、非製造業が三五社（三一・八％）となっている。

また、規模別では、一〇〇〇人以上が六七社（六〇・九％）と最も多く、次いで二九九人以下が二二社（二〇・〇％）。

II 震災の影響を「受けた」と回答した企業についての集計結果

*問1から問5までは、二〇一一年三月十一日から三月二十二日までの状況についての質問

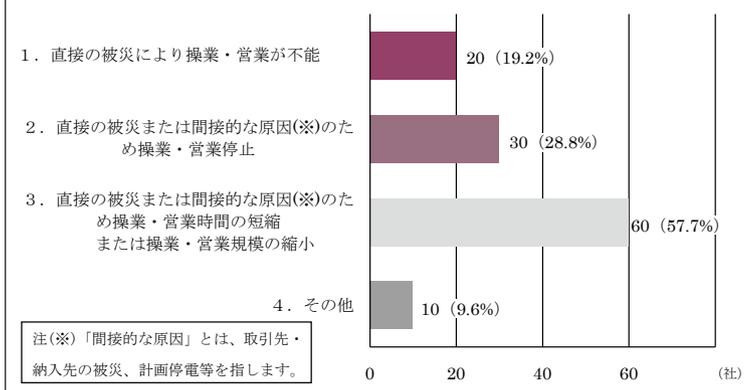
問1. 貴社では、今回の震災により、操業・営業に何らかの影響を受けましたか（支社工場、営業所、店舗等含む）。

今回の震災により操業・営業に何らかの影響を受けたのは一〇四社で、回答総数一一〇社に対し九四・五％を占めている。そのうち製造業が七一社、非製造業

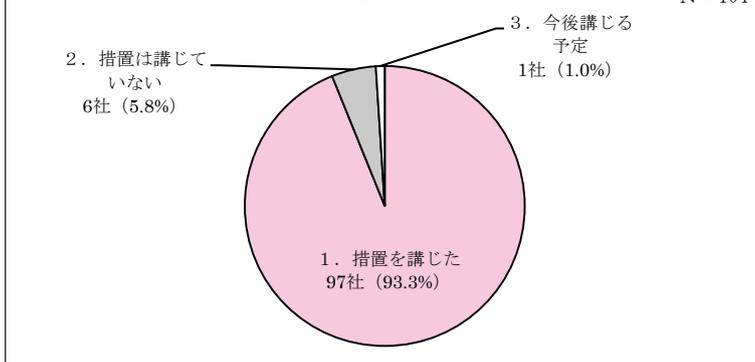
問1 (社)

区分	合計	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	299人以下	300～499人	500～999人	1000人以上
1. 影響を受けた	104 (94.5%)	71	33	17	10	10	67
2. 影響は受けていない	6 (5.5%)	4	2	5	1	0	0

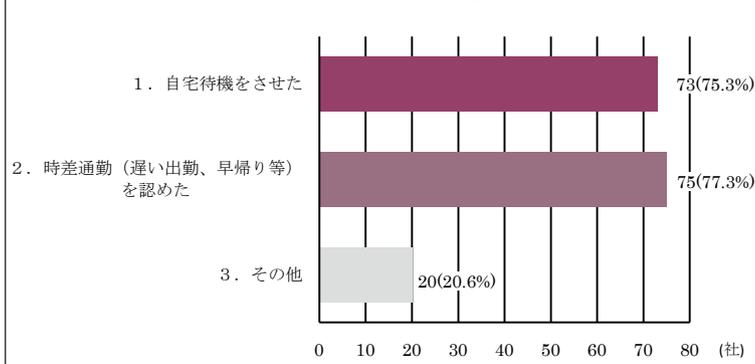
問2 どのような影響を受けたか



問3 措置を講じたか

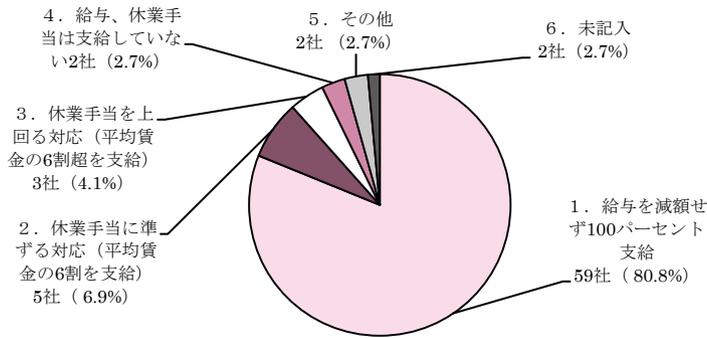


問4 どのような措置か



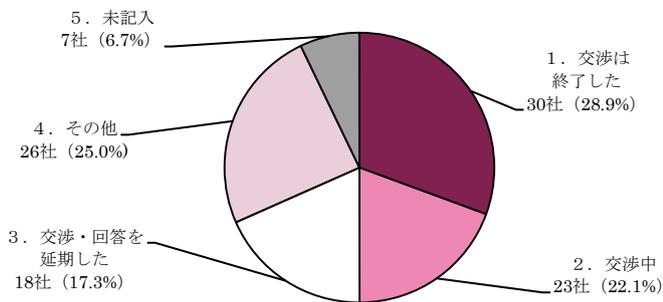
問5 賃金対応について

N=73



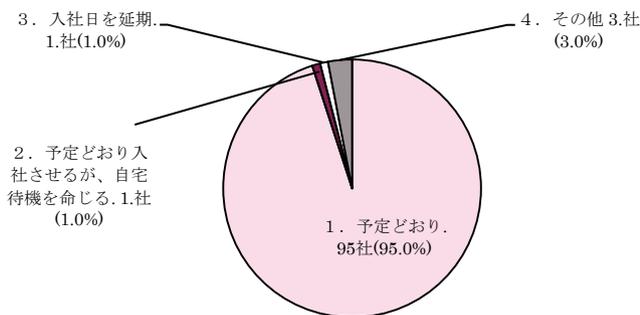
問6 春季労使交渉状況

N=104



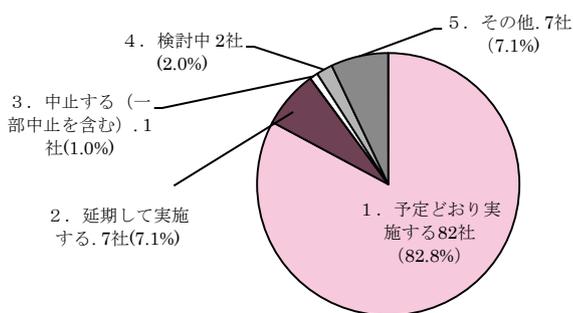
問7 新入社員入社日について

N=100



問8 新入社員研修について

N=99



が三三社であった。規模別では、一〇〇人以上が六七社と最も多く、次いで二九人以下が一七社となっている。

問2. 問1で「1影響を受けた」と答えた企業に伺います。どのような影響ですか(場合によっては複数回答)。

震災の影響を受けた企業のうち、「直接的被災または間接的な原因」のため操業・営業時間の短縮または操業・営業規模の縮小をしたところが六〇社(五七・七%)と最も多い。「直接的被災により操業・営業が不能」との回答も二〇社(一九・二%)あった。

注:「間接的な原因」とは、取引先・納入先の被災、計画停電等を指す。

問3. 問1で「1影響を受けた」

と答えた企業に伺います。従業員に対し勤務体制等何らかの措置を講じましたか。

操業・営業に影響が生じたことに伴い、従業員の勤務体制等に何らかの措置を講じた」とする企業が九七社(九三・三%)に達し、措置は講じていないは六社(五・八%)にとどまっている。

問4. 問3で「1措置を講じた」と答えた企業に伺います。どのような措置ですか(複数回答)。

措置としては「自宅待機をさせた」、「時差通勤を認めた」とする企業がほぼ同数である。一社で複数の措置を講じている企業が多い。また、「その他」

の措置としては「通勤可能な事業所での勤務」、「計画停電に対処した振替出勤」、「フレックスタイム制の活用」などがある。

問5. 問4で「1自宅待機をさせた」と答えた企業に伺います。賃金補償はどのように対応しましたか。

問4で「自宅待機をさせた」と回答した七三社が、賃金補償をどのようにしたかをみると、五九社(八〇・八%)が「給与を減額せず一〇〇パーセント支給」と答えている。「休業手当」での対応は八社(一一・〇%)である。

問6. 貴社における、今春季労使交渉の状況について伺います。

今回の震災による今春季労使交渉

渉・労使協議への影響の有無について質問した。震災発生五日後の三月十六日は大手企業の集中回答日であり、交渉・回答を延期した企業も一八社(一七・三%)と少なくなかった。また、「その他」回答の中には、「もともと交渉時期が四月以降」や「隔年交渉」という記載が見られる。

問7. 今春、新入社員を採用する企業に伺います。入社日は予定どおりですか。

回答のあった一〇〇社のうち九五社(九五・〇%)が、入社日は「予定どおり」としている。

「入社日を延期」とした一社は震災直後の三月一五日であった入社日を同

